

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度	107	政策体系	5 99 999	予算区分	一般	9 5 2 27
------	----	----	----	------	----	----	----	-----	------	----------	------	----	----------

事務事業名		結婚相談員活動補助事業					担当	課所名	中央公民館				
総合振興計画上の政策体系		政策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり			事業区分	課所	事業担当				
		基本施策	99	その他					新規事業・継続事業				
		基本事業	999	その他					実施計画事業・一般事業				
									継続事業				
予算区分	会計	款	項	目	大事業名			総合戦略事業該当					
	一般	9	5	2	No. 27	結婚相談員活動費		該当					
事業計画	単年度繰返し		事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 49 ~ 平成	根拠法令、例規・要綱			単独事業・補助事業					
								単独事業					
								任意的・義務的					
							実施方法						
							事業分類						
							補助・支援事業						
							小鹿野町結婚相談所設置規程						
							小鹿野町結婚相談所運営細則						

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。		平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)					
手段	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	結婚相談員が結婚を希望する独身者のために、結婚成立を図り活動している。毎月1回結婚相談室の開設と、結婚相談委員会定例会議を開催している。会議では、相談日の内容報告や婚活イベント企画、開催後の反省、カップル成立後の状況を報告。また、年4回、婚活イベントを開催し、出会いの機会を提供している。以上の結婚相談委員の活動に対する補助事業である。					
	活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
	補助金交付額	千円	500	500	500		
	定例会議開催回数	回	11	11	11		
	相談室開設回数	回	11	11	11		
イベント開催回数	回	4	4	4			
② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)		町内外に係らず結婚を希望する独身者					
目的	対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
	結婚相談委員数	人	10	10	10		
	結婚相談所登録者数	人	70	81	90		
	③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)	カップルを成立させる。					
成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
結婚相談者数	人	20	20	20			
イベント参加者数	人	96	98	100			
カップル成立数	人	8	12	15			
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)		カップル成立後の追跡調査や助言等の支援を充実させ、婚姻者の増加促進を図り、町内の人口増加対策に結びつける。					
上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
婚姻成立数	人	3	2	5			

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	500	500	500			
	事業費計	千円	500	500	500	0	0	
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			19	500	19	500	19	500
	トータルコスト	千円	500	500	500	0	0	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	
	結びついている	理由・改善案 本事業により、結婚を希望している独身者が相談委員の仲介と婚活イベント参加の結果、カップルとなり、婚姻をした成果が多数ある。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	
有効性 の評価	B 委ねられる可能性がある	理由・改善案 結婚支援事業は、社会福祉協議会や商工会等が実施している市町村が多数を占めている状況である。民間の企業が主催し、実施していることも多い。本事業の対象も町内外の独身者と範囲が狭い。以上の理由などから、委ねられる可能性がある。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	
効率性 の評価	A 妥当である	理由・改善案 結婚支援事業のため、対象、意図は妥当である。
	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	
公平性 の評価	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案 成立から婚姻までの支援を充実させ、カップル成立者を婚姻まで繋げること及び町に定住することで成果向上にあたる。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	
終了 等の 条件	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案 類似する事務事業名
	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	
終了 等の 条件	A 削減の余地はない	理由・改善案 本事業は、婚活イベント開催に大半の費用を用いている。イベント規模を縮小することや参加者負担額を増加する等で事業費削減が見込めるが事業成果は望めない。
	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	
終了 等の 条件	B 現行の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案 婚活イベントの経費や参加費(食事代、保険代等)の適正化を図っていく。
	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?) 対象が積極的に出会いの場を求め、参加し、本事業以外にも民間等で出会いの場を提供する団体がふえ、その結果多くのカップルが成立し、婚姻率の増加、町へ定住し、人口の増加が見込まれた場合	

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
② 民間等への委託等を実施する(実施した方がよい)	④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)	⑦ 受益者負担を見直す(見直す方がよい)	
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
結婚を希望する独身者がどのような結婚支援を求めているか情報収集し、支援の内容決定や結婚相談委員の助力、仲介等の活動を行う。経費の適正化を図るため、見直しを行う。			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
			C 来年度、改善・見直しを実施する

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)	
結婚を希望する独身者からの相談や婚活イベント参加者が年々増加する傾向にある中、事業の必要性、事業継続の必要もある。今後も、相談者、イベント参加者の希望に添った事業を展開することで成果向上に努める必要がある。そのため、常に相談者が求めている支援の内容を把握し、事業を実施していく。	